

2022年の年頭に当たって

農林水産政策研究所長 浅川 京子

明けましておめでとうございます。2022年の年頭に当たり、謹んで御挨拶申し上げます。

旧年中は農林水産政策研究所の研究や運営にご理解御協力をいただき厚く御礼申し上げます。本年が皆様にとって良い年になりますよう、また、皆様の御健勝をお祈り申し上げます。

さて、去年は、異常気象や災害の頻発、生態系の変化などに対する危機感が世界的に高まり、経済的活動と気候変動に対する緩和・適応策を同時に進めることが求められるようになりました。2021年秋のCOP26においても、各国がパリ協定での目標達成に向けた野心的な目標を競うかのように表明するなど、地球環境を将来にわたって守っていくための取組は世界的な潮流になりつつあります。

我が国においても、2020年の総理所信表明演説で、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」が宣言され、脱炭素社会の実現に向けた取組が本格的に動き出しました。

農林水産業・食品産業の分野においては、持続可能な食料システムの構築に向け、食料・農林水産業の持続的発展と地球環境の維持を両立していくための「みどりの食料システム戦略」が2021年5月に策定されました。農林水産省においては、今後、この戦略に沿って、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化、化学農薬・化学肥料の低減、有機農業の拡大などを進めていくこととしています。政策のグリーン化を図り、有機市場の拡大とそれに対応できる生産体制の構築、革新的な技術を活用した肥料・農薬の低減、地域資源を活用した持続可能なエネルギー供給、農林水産業や食品産業へのESG投資の拡大などを支援していきます。また、個々の生産者・事業者レベルまで取組を浸透させるためには、消費者をはじめとする国民各層の共感と支持を得ることが必要であり、消費者等への働きかけも強化することとしています。

農林水産政策研究所では、社会科学系の政策研究機関として、①食料システムを構成する関係者の行動変容の取組を促すための調査研究、②主要国・地



域の農業・環境政策などの調査研究、③地域資源の活用がもたらす効果や課題の調査検証、環境に配慮した生産活動の価値を評価する手法の開発について、関係機関と連携しながら推進しております。

具体的には、①環境に配慮した生産活動に移行する際の障害などを調査するとともに、行動経済学を活用して生産者や消費者の行動変容の程度を計測することにより、効果的な政策介入の手法を解明する調査研究、②主要国・地域において講じられている有機農業振興施策の内容とその成果の調査研究、③農村地域における地産地消型バイオマス事業の経済的社会的効果の調査検証、環境に配慮した生産活動がもたらす様々な便益（経済的な便益のみならず環境保全、文化的価値の創造など）を総合的に評価する指標の開発に向けた調査研究を行っており、これらの研究成果を「みどりの食料システム戦略」推進に活かしてまいります。

また、去年は、コロナ禍の影響を受けオンラインでの研究成果発表会を開催してきましたが、全国から生産者、事業者、地方自治体、大学などの研究者といった様々な方が参加され、活発な意見交換が行われました。今後もリモートワークが定着することが見込まれる中で、これまでの媒体に加えオンラインを活用して研究成果を引き続き共有するとともに、皆様と広く深く交流しネットワークを築いていきたいと考えております。

本年も一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。